



第71期

定時株主総会 招集ご通知

株式会社WDI
証券コード：3068

日時

2025年6月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時30分）

場所

東京都港区六本木五丁目11番16号
公益財団法人 国際文化会館

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

WDI

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第71期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2024年度の当社グループは、国内4店舗・海外4店舗の出店を行い、昨年度に続いて連結売上高300億円を超えることができました。インバウンド需要を取り込むことができたこと、適正価格への調整に対してお客様の納得感を得られたことで、この結果につながったと考えております。2025年度も複数の出店を見込んでおりますが、新しい店舗も既存の店舗も、お客様に選んでいただける店舗となるために、ブランド価値を高められるよう様々な施策に取り組んでまいります。

また、2022年度から開始した取組み「サステナビリティ経営」において、当社グループ初のエコマーク認定を2店舗で受けることができました。省エネ・節水などの基本的な環境対策に加え、食材への環境配慮、食品ロス削減に向けた食べ残しが減るような啓発や運動などの消費者の理解を深める取組みが評価され、認定に繋がりました。

これからも、「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」を企業理念として、ひとつでも多くの「しあわせが出逢うテーブル。」の創出を持続していくため、サステナビリティ経営の質を高めて積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループ各店舗に対して、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社WDI
代表取締役社長

清水 謙

議決権行使について



株主総会に ご出席される場合

お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催
日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



書面（郵送）で 議決権を行使される場合

お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

行使
期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時 到着分まで



インターネットで 議決権を行使される場合

5ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使
期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時 入力完了分まで

株主各位

証券コード 3068
2025年6月11日
(電子提供措置の開始日 2025年6月4日)

東京都港区六本木五丁目5番1号

株式会社 WDI

代表取締役社長 清水 謙

第71期 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.wdi.co.jp/ir/soukai.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「WDI」または「コード」に当社証券コード「3068」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区六本木五丁目11番16号
公益財団法人 国際文化会館
（「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 剰余金処分の件
- 第 2 号議案 取締役 1 名選任の件
- 第 3 号議案 監査役 1 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
○株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

○当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

また、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



## 株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 \_\_\_\_\_  
**2025年6月26日** (木曜日)  
午前10時  
(受付開始：午前9時30分)



## 書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 \_\_\_\_\_  
**2025年6月25日** (水曜日)  
午後6時 到着分まで



## インターネットで議決権を行使される場合

次のページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限 \_\_\_\_\_  
**2025年6月25日** (水曜日)  
午後6時 入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議決権行使書**

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 \_\_\_\_\_ 議決権の数 XX 股

××××年×月×日

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

投票日現在のご所有株式数 XX 股

議決権の数 XX 股

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード

**見本**

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXX

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号、2号、3号議案

- 賛成の場合 ▶ 「**賛**」の欄に○印
- 反対する場合 ▶ 「**否**」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

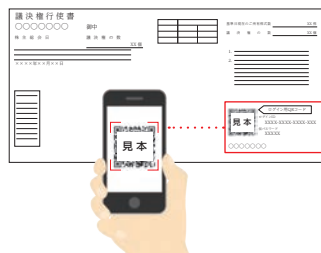
※各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・  
仮パスワード」を  
入力

「ログイン」を  
クリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 第1号議案

### 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付けております。

第71期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1

##### 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2

##### 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、金17円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は106,328,778円となります。

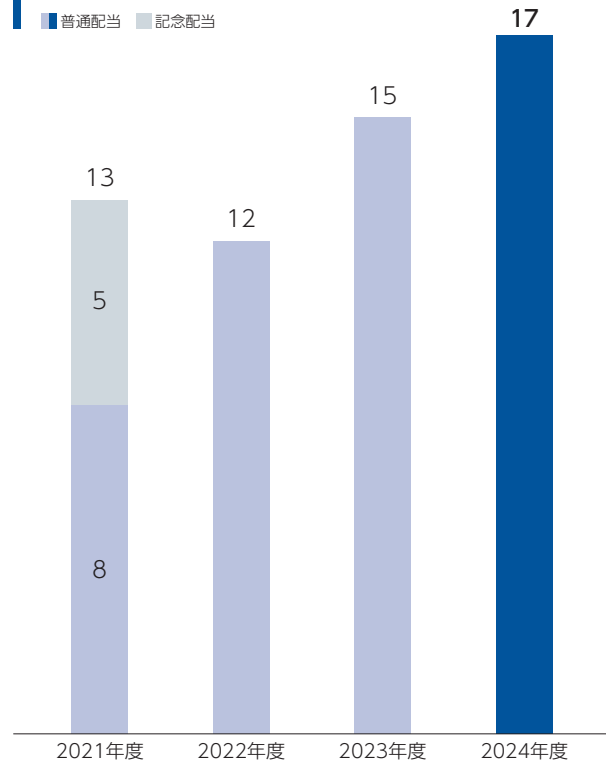
#### 3

##### 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日といたしたいと存じます。

#### 配当金の推移 (単位:円)

■ 普通配当 ■ 記念配当



## 第 2 号 議 案

# 取締役 1 名選任の件

取締役 堀内順氏が、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役 1 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

ほり うち じゅん  
**堀内 順**

生年月日 1973年8月27日

再任

所有する当社の株式数 **9,900株**  
当社における地位・担当 **取締役**  
取締役会出席状況 **18/18回 (100.0%)**



### 略歴

1993年 6 月 当社 入社  
2007年 7 月 当社 国際企画部 部長  
2007年12月 P.T. WDI Indonesia  
                  プレジデント・ダイレクター（現任）  
2009年 1 月 WDI International, Inc.取締役  
2009年 4 月 同社 代表取締役（現任）  
2009年 4 月 W STEAK WAIKIKI, LLC 取締役（現任）  
2014年 1 月 株式会社 Wolfgang's Steakhouse JAPAN  
                  取締役（現任）  
2015年 6 月 当社 取締役（現任）  
2016年 1 月 FG Restaurant, LLC 代表取締役（現任）  
2016年 3 月 WDI New York, LLC 取締役（現任）  
2019年 1 月 WDI UK Ltd. 代表取締役（現任）  
2020年 2 月 FLORA PLANT KITCHEN HOLDING, LLC  
                  取締役（現任）  
2021年 7 月 WDI-NQ, LLC 代表取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

WDI International, Inc. 代表取締役、  
P.T. WDI Indonesia プレジデント・ダイレクター、  
WDI UK Ltd. 代表取締役、  
株式会社 Wolfgang's Steakhouse JAPAN 取締役

### 取締役候補者とした理由

堀内順氏は、当社グループにおける重要な海外拠点であるWDI International, Inc.やP.T. WDI Indonesiaの代表を務め、2015年より当社取締役として経営に携わっております。豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループの企業価値向上と持続的な成長のために適切な人財と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

### 役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結する予定であり、同保険契約においては、当社取締役を含む被保険者の職務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害を当該保険契約によって補填することを予定しております。堀内順氏の再任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 候補者と当社との間の特別の利害関係について

堀内順氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第 3 号 議 案

# 監査役 1 名選任の件

監査役 田島弓子氏が、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

た　　じま　　ゆみ　　こ

田島 弓子

再任

社外

生年月日 1967年8月27日

|            |                |
|------------|----------------|
| 所有する当社の株式数 | 一株             |
| 当社における地位   | 社外監査役          |
| 取締役会出席状況   | 18/18回（100.0%） |
| 監査役会出席状況   | 16/16回（100.0%） |
| 在任期間       | 8 年            |



### 略歴

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 1991年 8 月 | リードエグジビションジャパン株式会社 入社        |
| 1995年 7 月 | ソフトバンクフォーラム株式会社 入社           |
| 1999年12月  | マイクロソフト株式会社 入社               |
| 2004年 3 月 | レバレッジコンサルティング株式会社<br>取締役（現任） |
| 2008年 1 月 | ブラマンテ株式会社 代表取締役（現任）          |
| 2017年 6 月 | 当社 社外監査役（現任）                 |
| 2020年 4 月 | 成蹊大学経営学部 客員教授                |
| 2021年 6 月 | サイバートラスト株式会社 社外取締役（現任）       |

### 重要な兼職の状況

ブラマンテ株式会社 代表取締役、  
レバレッジコンサルティング株式会社 取締役、  
サイバートラスト株式会社 社外取締役

### ■ 社外監査役候補者とした理由

田島弓子氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、それらを社外監査役として引続き当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。

### ■ 独立性について

当社は田島弓子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引続き独立役員とする予定であります。

### ■ 責任限定契約について

当社は、田島弓子氏との間で会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第 1 項各号に定める金額の合計額としており、田島弓子氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

### ■ 役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結する予定であり、同保険契約においては、当社監査役を含む被保険者の職務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害を当該保険契約によって補填することを予定しております。田島弓子氏の再任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### ■ 候補者と当社との間の特別の利害関係について

田島弓子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

# 当社取締役及び監査役のスキルマトリックス

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の、当社の取締役及び監査役が有するスキル等は、以下のとおりです。

| 氏名     | 役職      |  |  |  |  |  |  |
|--------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|        |         | 企業経営                                                                              | グローバル                                                                             | 財務会計、<br>内部統制                                                                     | マーケティング、<br>店舗開発                                                                   | 法務、<br>コンプライアンス                                                                     | HR                                                                                  |
| 清水 謙   | 代表取締役   | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                   | ●                                                                                  |                                                                                     |                                                                                     |
| 清水 洋二  | 取締役     | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                   | ●                                                                                  |                                                                                     |                                                                                     |
| 佐々木 智晴 | 取締役     |                                                                                   | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                    | ●                                                                                   | ●                                                                                   |
| 堀内 順   | 取締役     | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                   |                                                                                    | ●                                                                                   | ●                                                                                   |
| 中谷 巖   | 取締役（社外） | ●                                                                                 | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                    | ●                                                                                   |                                                                                     |
| 阿部 佳   | 取締役（社外） | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                   | ●                                                                                  |                                                                                     |                                                                                     |
| 松尾 欣治  | 監査役（社外） |                                                                                   | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                    | ●                                                                                   |                                                                                     |
| 藤本 幸一  | 監査役（社外） |                                                                                   | ●                                                                                 | ●                                                                                 |                                                                                    | ●                                                                                   |                                                                                     |
| 田島 弓子  | 監査役（社外） | ●                                                                                 |                                                                                   | ●                                                                                 |                                                                                    |                                                                                     | ●                                                                                   |

（注）各氏が有するスキル等のうち、特に期待されるもの最大4つに●印を付しております。

以 上

# 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

売上高

**31,952** 百万円 (前期比 3.2%増) 

営業利益

**749** 百万円 (前期比 46.6%減) 

経常利益

**700** 百万円 (前期比 56.0%減) 

親会社株主に帰属する当期純利益

**930** 百万円 (前期比 11.7%減) 

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復に加え、経済社会活動の正常化や賃上げの動きなどにより、消費動向は改善してまいりました。一方で、原材料、エネルギー価格の高騰及び円安等に伴う物価高に加え、米国新政権の関税措置による影響など、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、経済活動は緩やかに伸長傾向であるものの、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中東情勢といった地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明であります。

外食産業におきましては、経済社会活動の正常化や円安進行に伴う国内旅行の活発化、また訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、消費動向は改善してまいりました。一方で、少子高齢化に伴う労働力不足に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰など課題は少なくありません。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランド及び店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを継続してまいります。

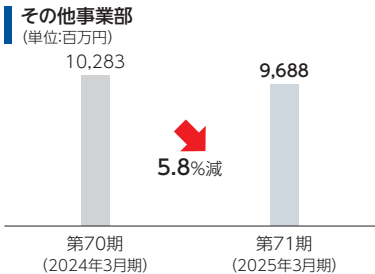
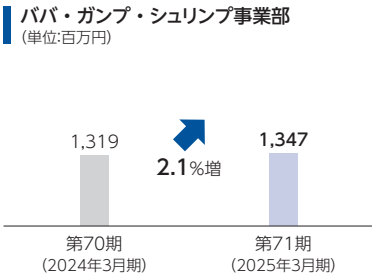
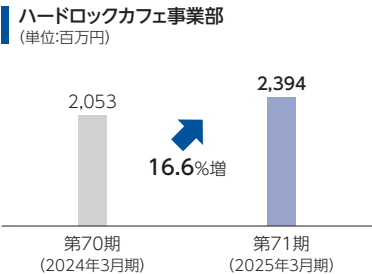
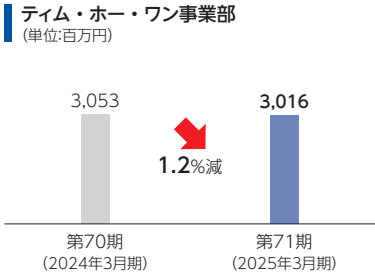
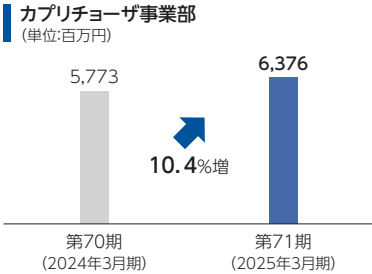
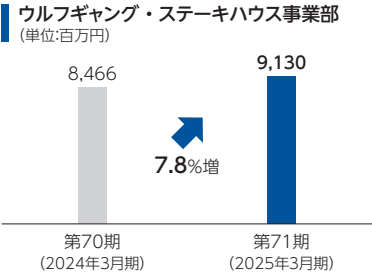
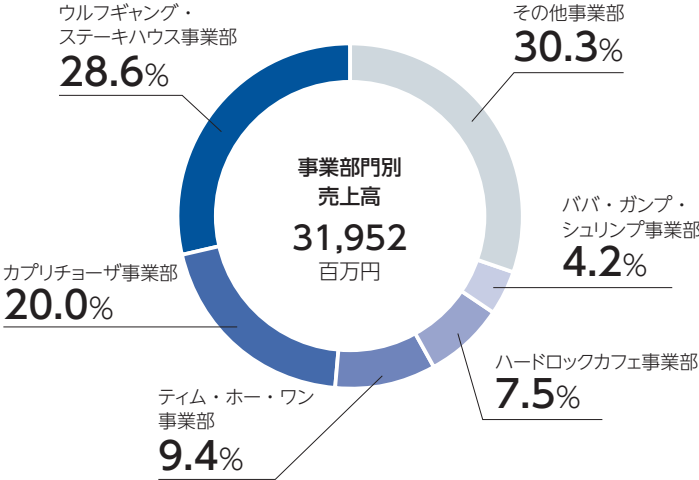
2024年度は、「ホスピタリティマインドの醸成」をテーマとして掲げ、5つのフィロソフィーである「ホスピタリティ」「本物志向」「チャレンジスピリッツ」「グローバル」「サステナビリティ」を念頭に置きながら、様々な施策に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、国内において「カプリチョーザ」を千代田区の御茶ノ水ソラシティに1店舗、渋谷区の前原に1店舗の計2店舗、「ティム・ホー・ワン」を大阪市北区の梅田茶屋町に1店舗、「ハードロックカフェ」のレストランを京都市の祇園四条通りに1店舗、「トニーローマ」を千代田区三番町に1店舗出店いたしました。海外においては、「ウルフギャング・ステーキハウス」を米国ハワイ州マウイ郡に1店舗、「Appetito」をインドネシア共和国バリ州に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,952百万円(前期比3.2%増)、営業利益749百万円(前期比46.6%減)、経常利益700百万円(前期比56.0%減)となりました。また、特別利益に「子会社株式売却益」及び「投資有価証券売却益」等を計上、特別損失に「減損損失」及び「店舗閉鎖損失」等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は930百万円(前期比11.7%減)となりました。

# 事業部門別売上状況



## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,541百万円（店舗賃借に係る保証金を含む）で、主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

|                   |                     |    |
|-------------------|---------------------|----|
| ウルフギャング・ステーキハウス事業 | Maui店               | 開店 |
| カプリチョーザ事業         | YMスクウェア原宿店          | 開店 |
| ティム・ホー・ワン事業       | 梅田茶屋町店              | 開店 |
| ハードロックカフェ事業       | 京都店                 | 拡充 |
| パパ・ガンパ・シュリンプ事業    | Bali店               | 移転 |
| その他事業             | APPETITO ICON BALI店 | 開店 |

（注）海外子会社が運営する店舗は2024年12月31日現在の内容であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループは所要資金として、金融機関より長期借入金として500百万円の調達を実施しました。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

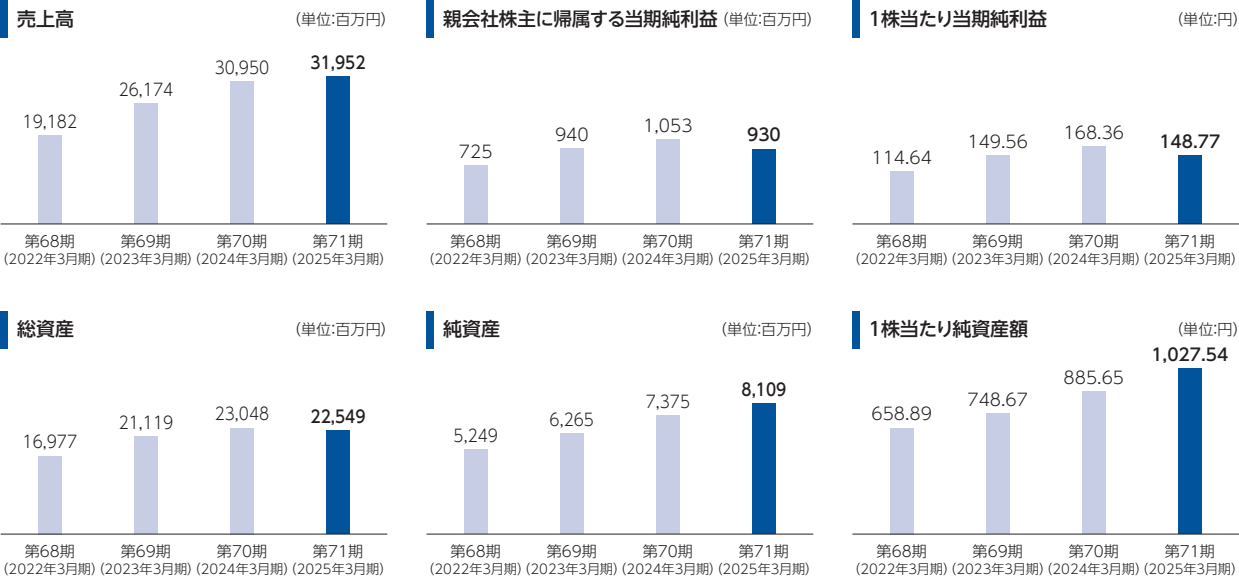
## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は2024年2月19日を効力発生日として、子会社のGKBH Restaurant, LLCの全持分を譲渡いたしました。

（注）海外子会社の状況については、2024年12月31日現在を記載しております。

(2) 当事業年度の事業の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況



| 区分                   | 第68期<br>(2022年3月期) | 第69期<br>(2023年3月期) | 第70期<br>(2024年3月期) | 第71期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)             | 19,182,604         | 26,174,187         | 30,950,001         | 31,952,794                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 725,811            | 940,527            | 1,053,651          | 930,006                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 114.64             | 149.56             | 168.36             | 148.77                          |
| 総資産 (千円)             | 16,977,175         | 21,119,817         | 23,048,879         | 22,549,794                      |
| 純資産 (千円)             | 5,249,030          | 6,265,996          | 7,375,087          | 8,109,802                       |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 658.89             | 748.67             | 885.65             | 1,027.54                        |

(注) 米国会計基準を採用している在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を第69期より適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区分             | 第68期<br>(2022年3月期) | 第69期<br>(2023年3月期) | 第70期<br>(2024年3月期) | 第71期<br>(当事業年度)<br>(2025年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 183,296            | 577,471            | 641,354            | 697,909                       |
| 当期純利益 (千円)     | 147,734            | 162,652            | 211,504            | 51,024                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.33              | 25.86              | 33.80              | 8.16                          |
| 総資産 (千円)       | 7,117,354          | 6,932,683          | 8,259,085          | 8,637,048                     |
| 純資産 (千円)       | 3,807,199          | 3,799,972          | 3,830,554          | 3,930,714                     |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 601.34             | 604.98             | 613.56             | 628.45                        |

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金                | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                            |
|---------------------------------|--------------------|-------------|------------------------------------|
| 株式会社WDI JAPAN                   | 10,000千円           | 100.0%      | 日本におけるレストラン事業及び<br>加盟店の管理、海外加盟店の管理 |
| WDI International, Inc.         | US\$ 12,000,000    | 100.0%      | 米国におけるレストラン事業及び<br>海外加盟店の管理        |
| P.T. WDI Indonesia              | IDR 27,993,900,000 | 100.0%      | インドネシアにおけるレストラン事業                  |
| WDI UK Ltd.                     | GBP 2,000,000      | 100.0%      | 英国におけるレストラン事業                      |
| 株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN | 45,000千円           | 50.0%       | 日本におけるレストラン事業                      |

(注) 1. P.T. WDI Indonesia、株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANの出資比率には間接保有を含んでおります。  
2. 当事業年度の末日における特定完全子会社はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境は、米国新政権の関税措置が世界経済に及ぼす影響から、景気の下振れリスクが懸念されます。また、国内においては、継続的な賃上げや訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、消費動向は改善してまいりました。一方で、少子高齢化に伴う労働力不足に加え、米国新政権の関税措置による原材料及びエネルギー価格の更なる高騰など課題は少なくありません。

当社グループといたしましては「信頼されるブランド創り」を2025年度のテーマとして掲げ、5つのフィロソフィーである「ホスピタリティ」「本物志向」「チャレンジスピリッツ」「グローバル」「サステナビリティ」を念頭に置きながら、様々な施策に取り組んでまいります。

なお、重点的に取り組む施策は以下のとおりです。

#### ① Q.S.C+A (Quality・Service・Cleanliness・Atmosphere) の向上

当社グループは、Q (クオリティ=品質)、S (サービス)、C (クレンリネス=清潔) に加え、A (アトモスフィア=雰囲気) を重視し、日々改善に取り組んでおります。信頼されるブランド価値の向上に向けて、WDIの強みであるマルチブランドの個性をさらに磨き上げ、Q.S.C.Aの質を一層高めてまいります。これにより、差別化を図り、WDIらしい独自性の高いブランドづくりを確立してまいります。

## ② 継続的な適正価格への調整

2024年度、当社グループは原材料及びエネルギー価格の高騰や人件費の上昇等に対処するため、メニュー価格を適正な価格への調整を行ってまいりました。

2025年度では米国新政権の関税措置の影響による原材料等の更なる上昇が懸念されております。今後も必要に応じて適正価格への調整を実施いたします。

また、単なる販売価格の上昇ではなく、お客様にとってお店で過ごす時間そのものの付加価値を高めることで、価格を上回る「感動体験」につながるよう努めてまいります。

## ③ WDIホスピタリティ

WDIが大切にしている心に響くホスピタリティを通じて、お客様一人ひとりに「感動体験」を提供してまいります。

また、お客様に対してだけでなく一緒に働く仲間へのホスピタリティを発揮してより良い職場環境づくりを引き続き努めてまいります。

ホスピタリティのプロフェッショナルとして、常に相手の気持ちに寄り添う心配りを大切にしております。

## ④ サステナビリティ経営の具体的なアクションへ

2025年度の当社グループのサステナビリティ経営としては、「人財」「環境」「食材」の大きな3つのテーマについて、アクションを進めてまいります。

「環境」においては、2024年度に2店舗がエコマーク認定を取得しました。引き続き、認定店舗の拡大に努めてまいります。また、「エネルギー（水光熱）」についても、並行して取り組みを進めてまいります。「食材」においては、サステナブル食材・飲料の活用及び食品ロス問題への取り組みを進めてまいります。「人財」においては、定着率に目標を設けて取り組みを進めてまいります。

## (5) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                      |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 清 水 謙   | 株式会社WDI JAPAN 代表取締役<br>P.T. WDI Indonesia コミッショナー<br>WDI UK Ltd. 取締役<br>株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 代表取締役<br>株式会社プロネクサス 社外取締役 |
| 取締役会長    | 清 水 洋 二 |                                                                                                                                   |
| 取締役      | 佐々木 智 晴 | 管理本部本部長<br>株式会社WDI JAPAN 取締役<br>WDI International, Inc. 取締役<br>株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 監査役                                |
| 取締役      | 堀 内 順   | WDI International, Inc. 代表取締役<br>P.T. WDI Indonesia プレジデント・ダイレクター<br>WDI UK Ltd. 代表取締役<br>株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN 取締役     |
| 取締役      | 中 谷 巖   | 株式会社不識庵 代表取締役                                                                                                                     |
| 取締役      | 阿 部 佳   | レ・クレドールジャパン 名誉会員<br>レ・クレドールインターナショナル 名誉会員<br>明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部 特任教授<br>明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所 研究員<br>合同会社ケイプラス 代表社員           |
| 常勤監査役    | 松 尾 欣 治 | 株式会社WDI JAPAN 監査役                                                                                                                 |
| 監査役      | 藤 本 幸 一 |                                                                                                                                   |
| 監査役      | 田 島 弓 子 | ブラマンテ株式会社 代表取締役<br>レバレッジコンサルティング株式会社 取締役<br>サイバートラスト株式会社 社外取締役                                                                    |

- (注) 1. 取締役中谷巖氏、阿部佳氏は社外取締役であります。  
2. 常勤監査役松尾欣治氏、監査役藤本幸一氏及び監査役田島弓子氏は、社外監査役であります。  
3. 2024年6月25日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって、結縄芳哲氏は監査役を辞任いたしました。

4. 常勤監査役松尾欣治氏は、我が国の金融機関において多くの要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。  
監査役藤本幸一氏は、他社においてコンプライアンス、リスク管理等の責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役田島弓子氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と専門的な知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役中谷巖氏、取締役阿部佳氏、常勤監査役松尾欣治氏、監査役藤本幸一氏及び監査役田島弓子氏の5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の額

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、当該事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、株主総会でご承認いただいた報酬限度内で取締役会決議により代表取締役社長に一任するに当たり、決定方針に記載の内容を十分に尊重して決定するよう要請したうえで一任しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び非金銭報酬としての株式報酬により構成するものとする。

基本報酬と非金銭報酬の構成割合は、他社の動向や取締役報酬の水準等を踏まえ、取締役の報酬全体として企業価値向上のための適切なインセンティブとなるように割合を決定する。

#### b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、月毎に固定額を支払うもので、各取締役の職責・担当領域の規模、会社の業績等に基づき、その金額を設定するものとする。

#### c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬は、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、株主総会で決定した報酬総額の限度内において予め定められた額で、各取締役の役位に応じた数の当社普通株式を用いた譲渡制限付株式を交付するものとする。

なお、譲渡制限付株式の交付の時期や条件は、その目的に適用ものを決定する。

#### d. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の基本報酬及び非金銭報酬の具体的金額は、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が、本方針に沿って決定するものとする。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役清水謙に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

ハ. 当該事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額                  | 報酬等の種類別の総額              |              |                   | 対象となる役員の<br>員数 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|--------------|-------------------|----------------|
|                  |                         | 基本報酬                    | 業績連動報酬等      | 非金銭報酬等            |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 159,666千円<br>(8,400千円)  | 144,780千円<br>(8,400千円)  | －千円<br>(－千円) | 14,886千円<br>(－千円) | 6名<br>(2名)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 18,600千円<br>(18,600千円)  | 18,600千円<br>(18,600千円)  | －千円<br>(－千円) | －千円<br>(－千円)      | 4名<br>(4名)     |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 178,266千円<br>(27,000千円) | 163,380千円<br>(27,000千円) | －千円<br>(－千円) | 14,886千円<br>(－千円) | 10名<br>(6名)    |

- (注) 1. 上表には、2024年6月25日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社株式であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。なお、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
4. 取締役の報酬限度額は、1997年5月29日開催の第43期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、4名であります。
- また、金銭報酬とは別枠で、2022年6月28日開催の第68期定時株主総会において、株式報酬の額として年額50,000千円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は、4名であります。
5. 監査役の報酬限度額は、1997年5月29日開催の第43期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は、1名であります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役中谷巖氏は、株式会社不識庵の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役阿部佳氏は、レ・クレドールジャパンの名誉会員、レ・クレドールインターナショナルの名誉会員、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部の特任教授、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所の研究員及び合同会社ケイプラスの代表社員であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役松尾欣治氏は、株式会社WDI JAPANの監査役であります。なお、株式会社WDI JAPANは、当社の完全子会社であります。

監査役田島弓子氏は、ブラマンテ株式会社の代表取締役、レバレッジコンサルティング株式会社の取締役及びサイバートラスト株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

| 活動状況 |         |                                                                                                                                                                              |
|------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役  | 中 谷 巖   | 当事業年度に開催された取締役会18回、全てに出席いたしました。学識者及び他社の取締役を歴任されてきた豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。           |
| 取締役  | 阿 部 佳   | 2024年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回、全てに出席いたしました。豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。               |
| 監査役  | 松 尾 欣 治 | 2024年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回、全てに出席し、監査役会11回、全てに出席いたしました。財務及び会計に関する豊富な経験と知見に基づき、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役  | 藤 本 幸 一 | 当事業年度に開催された取締役会18回、全てに出席し、監査役会16回、全てに出席いたしました。財務及び会計に関する豊富な経験と知見に基づき、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。                |
| 監査役  | 田 島 弓 子 | 当事業年度に開催された取締役会18回、全てに出席し、監査役会16回、全てに出席いたしました。経営者としての豊富な経験と知見に基づき、取締役会において、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。          |

# 連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 科目        | 金額         | 科目            | 金額         |
| 流動資産      | 8,457,062  | 流動負債          | 5,197,143  |
| 現金及び預金    | 5,152,618  | 買掛金           | 980,876    |
| 売掛金       | 992,548    | 1年内返済予定の長期借入金 | 745,677    |
| 棚卸資産      | 1,157,634  | 資産除去債務        | 26,800     |
| 預け金       | 734,161    | 未払金           | 1,098,550  |
| その他       | 424,066    | 未払費用          | 684,570    |
| 貸倒引当金     | △3,967     | 未払法人税等        | 401,039    |
|           |            | 賞与引当金         | 196,495    |
|           |            | 販売促進引当金       | 44,600     |
|           |            | リース債務         | 655,743    |
|           |            | その他           | 362,790    |
| 固定資産      | 14,092,731 | 固定負債          | 9,242,847  |
| 有形固定資産    | 11,510,128 | 長期借入金         | 4,310,072  |
| 建物及び構築物   | 4,849,993  | 繰延税金負債        | 1,095,583  |
| 工具、器具及び備品 | 621,185    | 退職給付に係る負債     | 2,237      |
| 土地        | 2,490,358  | リース債務         | 3,665,487  |
| 建設仮勘定     | 36,716     | その他           | 169,466    |
| 使用権資産     | 3,494,787  |               |            |
| その他       | 17,086     | 負 債 合 計       | 14,439,991 |
| 無形固定資産    | 140,882    | 純 資 産 の 部     |            |
| その他       | 140,882    | 株主資本          | 6,946,338  |
| 投資その他の資産  | 2,441,720  | 資本金           | 50,000     |
| 敷金保証金     | 1,720,032  | 資本剰余金         | 1,143,124  |
| 投資有価証券    | 318,096    | 利益剰余金         | 5,926,836  |
| 繰延税金資産    | 162,497    | 自己株式          | △173,622   |
| その他       | 241,417    | その他の包括利益累計額   | △519,467   |
| 貸倒引当金     | △323       | その他有価証券評価差額金  | 105,894    |
|           |            | 為替換算調整勘定      | △625,361   |
| 資 産 合 計   | 22,549,794 | 非支配株主持分       | 1,682,932  |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 8,109,802  |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 22,549,794 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

| (単位：千円)            |         |            |
|--------------------|---------|------------|
| 科 目                | 金 額     |            |
| 売上高                |         | 31,952,794 |
| 売上原価               |         | 9,083,539  |
| 売上総利益              |         | 22,869,255 |
| 販売費及び一般管理費         |         | 22,120,006 |
| 営業利益               |         | 749,248    |
| 営業外収益              |         |            |
| 受取利息               | 8,421   |            |
| 持分法による投資利益         | 2,117   |            |
| 受取還付金              | 31,415  |            |
| その他                | 27,028  | 68,982     |
| 営業外費用              |         |            |
| 支払利息               | 68,515  |            |
| 為替差損               | 38,073  |            |
| その他                | 10,672  | 117,260    |
| 経常利益               |         | 700,969    |
| 特別利益               |         |            |
| 固定資産売却益            | 63,121  |            |
| 投資有価証券売却益          | 638,752 |            |
| 子会社株式売却益           | 833,939 |            |
| リース解約益             | 153,927 |            |
| 債務免除益              | 22,716  | 1,712,456  |
| 特別損失               |         |            |
| 減損損失               | 737,009 |            |
| 店舗閉鎖損失             | 12,469  |            |
| その他                | 95,799  | 845,278    |
| 税金等調整前当期純利益        |         | 1,568,147  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 727,931 |            |
| 法人税等調整額            | 4,519   | 732,451    |
| 当期純利益              |         | 835,696    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |         | △94,309    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |         | 930,006    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部       |           |
|-------------------|-----------|---------------|-----------|
| 科目                | 金額        | 科目            | 金額        |
| 流動資産              | 3,009,718 | 流動負債          | 846,619   |
| 現金及び預金            | 2,314,267 | 関係会社短期借入金     | 139,994   |
| 売掛金               | 365,772   | 1年内返済予定の長期借入金 | 459,700   |
| 棚卸資産              | 1,971     | 未払金           | 14,236    |
| 前払費用              | 17,667    | 未払法人税等        | 220,141   |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 300,000   | 未払消費税等        | 4,871     |
| 未収入金              | 10,040    | 賞与引当金         | 2,546     |
|                   |           | その他           | 5,130     |
| 固定資産              | 5,627,330 | 固定負債          | 3,859,714 |
| 有形固定資産            | 3,798,779 | 長期借入金         | 2,757,991 |
| 建物                | 1,295,641 | 預り保証金         | 6,140     |
| 車両運搬具             | 12,658    | 繰延税金負債        | 1,095,583 |
| 工具、器具及び備品         | 121       |               |           |
| 土地                | 2,490,358 | 負 債 合 計       | 4,706,334 |
| 無形固定資産            | 49,934    | 純 資 産 の 部     |           |
| 借地権               | 48,000    | 株主資本          | 3,824,820 |
| 商標権               | 1,934     | 資本金           | 50,000    |
| 投資その他の資産          | 1,778,616 | 資本剰余金         | 1,140,890 |
| 関係会社株式            | 540,074   | 資本準備金         | 588,655   |
| 長期前払費用            | 48,542    | その他資本剰余金      | 552,234   |
| 敷金保証金             | 320       | 利益剰余金         | 2,807,552 |
| 関係会社長期貸付金         | 1,944,609 | 利益準備金         | 12,418    |
| 投資有価証券            | 165,000   | その他利益剰余金      | 2,795,133 |
| 貸倒引当金             | △919,929  | 圧縮積立金         | 1,936,220 |
|                   |           | 繰越利益剰余金       | 858,913   |
| 資 産 合 計           | 8,637,048 | 自己株式          | △173,622  |
|                   |           | 評価・換算差額等      | 105,894   |
|                   |           | その他有価証券評価差額金  | 105,894   |
|                   |           | 純 資 産 合 計     | 3,930,714 |
|                   |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 8,637,048 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

| (単位：千円)      |         |         |
|--------------|---------|---------|
| 科 目          |         | 金 額     |
| 売上高          |         | 697,909 |
| 売上原価         |         | 46,819  |
| 売上総利益        |         | 651,089 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 461,217 |
| 営業利益         |         | 189,872 |
| 営業外収益        |         |         |
| 受取利息         | 108,581 |         |
| その他          | 224     | 108,806 |
| 営業外費用        |         |         |
| 為替差損         | 22,992  |         |
| 支払利息         | 34,668  |         |
| その他          | 2,927   | 60,587  |
| 経常利益         |         | 238,091 |
| 特別利益         |         |         |
| 固定資産売却益      | 2,256   |         |
| 投資有価証券売却益    | 638,752 | 641,008 |
| 特別損失         |         |         |
| 貸倒引当金繰入額     | 567,767 | 567,767 |
| 税引前当期純利益     |         | 311,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261,381 |         |
| 法人税等調整額      | △1,072  | 260,308 |
| 当期純利益        |         | 51,024  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

株式会社WD I  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桐 川 聡   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 口 昌 良 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社WD Iの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WD I及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

株式会社WD I  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 桐川 | 聡  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山口 | 昌良 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社WD Iの2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、支社や営業店舗において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）、及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月26日

株式会社WD I 監査役会

常勤監査役 松 尾 欣 治 ㊟

監 査 役 藤 本 幸 一 ㊟

監 査 役 田 島 弓 子 ㊟

(注) 常勤監査役松尾欣治、監査役藤本幸一及び監査役田島弓子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

お問い合わせ先 株式会社WD I 電話 03-3404-3704

## 【会場】

東京都港区六本木五丁目11番16号 **公益財団法人 国際文化会館**



## 【交通のご案内】

|           |         |        |       |
|-----------|---------|--------|-------|
| 都営地下鉄大江戸線 | 「麻布十番駅」 | (7番出口) | 徒歩 5分 |
| 東京メトロ南北線  | 「麻布十番駅」 | (4番出口) | 徒歩 8分 |
| 東京メトロ日比谷線 | 「六本木駅」  | (3番出口) | 徒歩10分 |
| 都営地下鉄大江戸線 | 「六本木駅」  | (3番出口) | 徒歩10分 |

駐車場の準備はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# Network

ネットワーク (2025年3月31日現在)

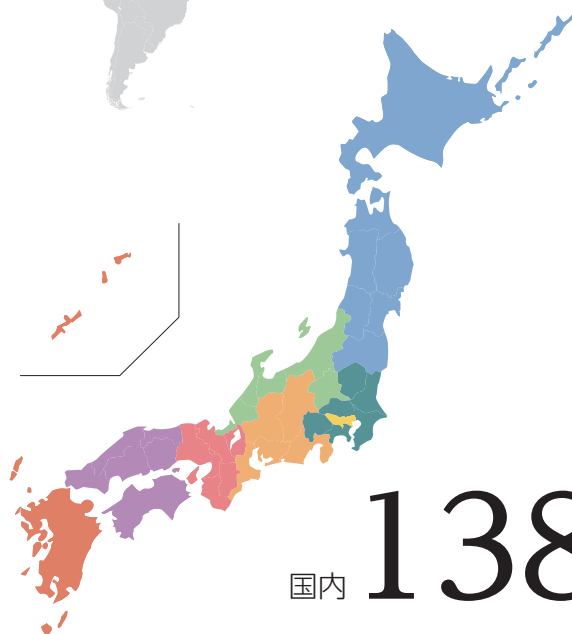
国内と世界の4カ国で、計161の店舗を展開しております。(業務受託2店舗を含む)

海外 **23** 店舗



|             |      |
|-------------|------|
| ▶ USA       | 6 店舗 |
| ▶ Hawaii    | 6 店舗 |
| ▶ Guam      | 3 店舗 |
| ▶ Indonesia | 3 店舗 |
| ▶ Taiwan    | 3 店舗 |
| ▶ Vietnam   | 2 店舗 |

|             |       |
|-------------|-------|
| ▶ 北海道・東北エリア | 8 店舗  |
| ▶ 甲信越・北陸エリア | 5 店舗  |
| ▶ 関東エリア     | 32 店舗 |
| ▶ 東京エリア     | 37 店舗 |
| ▶ 東海エリア     | 4 店舗  |
| ▶ 近畿エリア     | 39 店舗 |
| ▶ 中国・四国エリア  | 5 店舗  |
| ▶ 九州・沖縄エリア  | 8 店舗  |



国内 **138** 店舗

# 2024年度 出店店舗、 2025年度 出店予定店舗

PICK UP

2024.10.23

## Tim Ho Wan 梅田茶屋町店

国内のTim Ho Wan 4店舗目にして関西初店舗がオープンしました！大阪・梅田の中でも、飲食・アミューズメント・雑貨・ファッションなどの店舗が多く並ぶ茶屋町エリアへの出店となりました。2フロアで構成されており、1階は本場の味とコンセプトはそのままに、香港点心という食文化を、より幅広い世代に、カジュアルに楽しんでもいただける空間、2階には少人数はもちろん、接待や大人数のグループ利用にも応えられる、予約可能な個室をご用意しております。



2024.8.26



APPETITO  
ICON BALI

2024.10.13



BUBBA GUMP SHRIMP  
Bali (移転)

2024.12.5



Tim Ho Wan  
Waikiki (移転)



2024.12.13

PICK UP

## Hard Rock Cafe京都

2024年2月に先行オープンしたROCK SHOPに続き、その階上にレストランがグランドオープン！四条大橋を超え、八坂神社に向かう四条通り沿いに、京都の新しいアイコン的なデスティネーションが誕生しました。

内装は、和とロックを融合させたデザインを施し、歴史と伝統が息づく街「祇園」の「花街文化」と、花街の象徴でもある「舞妓」をイメージしたデザインをベースに、各セクションにおいて金閣寺や伏見稲荷、茶室をモチーフにしながら、もう一つの京都を表現しています。

Hard Rock Cafe独自のデザインと伝統的な要素が絶妙に調和した空間で、心躍る体験をお届けいたします。

2025.3.6



カプリチオーザ  
YMスクウェア原宿店

2025.6.5 (予定)



カプリチオーザ  
KITTE大阪店

2025.6.20 (予定)



カプリチオーザ  
ららテラス北綾瀬店



# #On The Dish

本格冷凍食品「#On The Dish」のご紹介  
人気レストランの味をご家庭で

＼ お試しクーポンをご利用ください。 ／

**20%OFFクーポン**をご利用いただけます。

クーポンコード 2025SH（おひとり様1回限り）

利用期限 2025年8月31日23：59分まで。

※配布予定枚数を越えた場合は利用期限前に終了する可能性があります。



← ご注文は  
コチラから

WDIが展開する本格冷凍食品ブランド「#On The Dish」では、  
世界の名店で愛される人気メニューや、各地で親しまれるローカル料理を、  
現地の味・品質そのままにWDIのシェフが丁寧に再現しています。

調理は、湯煎で温めるだけ。手軽に本格レストランの味をご家庭で楽しめます。

現在は「松屋銀座」やホテルチェーン「オークウッド」などでも展開中。

以下は、自信を持っておすすめする、人気TOP3 商品です。  
ぜひ一度お試しください、「#On The Dish」の世界をご体験ください。



1位



Bubba Gump Shrimp  
シュリンピン ディッピングブロス

2位



TR FIRE GRILL  
バーベキューベイベーバックリブ

3位



Fujin Tree  
台湾魯肉



# サステナビリティ 経営



外食参入50周年を機に方針を定めた  
「サステナビリティ経営」。  
「環境」「人財」「食材」の3つの分科会を立ち上げ、  
One Team (ALL WDI) での  
アクションを進めています。

## 2024年度 of 取組み結果

- 環境** ▶ エコマークを2ブランドで取得しました！
- 人財** ▶ 社員定着率1.1%UP！（2023年度比）
- 食材** ▶ サステイナブル食材・飲料の活用、5案件達成しました！

## 2025年度 of アクションと目標

- 環境** ▶ ① 3ブランドでのエコマーク取得を目指します。
  - ① 新卒初年度定着率85%以上を目指します。
- 人財** ▶ ② 新卒入社3年間定着率70%以上を目指します。
  - ③ 離職率に占める35歳以下の比率50%未満を目指します。
- 食材** ▶ ① サステイナブル食材・飲料の活用、10案件達成を目指します。
  - ② 食品ロスに対応すべく、生ごみのリサイクル率60%以上を目指します。



# 株主優待のご案内

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、  
当社グループの事業をより一層ご理解いただくため、株主優待制度を導入しております。

## 対象株主と贈呈時期

毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、100株以上保有の株主様を対象とさせていただきます。  
毎年、6月下旬から7月の贈呈を予定しております。

## ■ 株主優待品 『株主優待券（電子チケット）』

QRコードを活用した電子チケットによる株主優待券を贈呈いたします。

これまで「株主優待券」と「WVDI VIP CARD（当社グループ国内直営店舗でご利用いただける20%割引）」を贈呈しておりましたが、ペーパーレス化の推進、紛失や破損リスク回避、第三者による不正利用防止などの観点から、仕様を変更させていただきます。

また、継続保有株主優遇制度として「継続保有期間10年以上」の区分を新たに設置することといたしました。

## ■ 株主優待券（電子チケット）のご利用方法

6月下旬から7月頃に「株主優待のご案内」書面を郵送いたしますので、同書面に記載された手順に沿ってアプリをダウンロードのうえ、電子チケットをチャージしてください。

店舗でご利用の際は、お会計時にアプリにて店頭のQRコードを読み取り、決済いただく流れとなります。

電子チケットのご利用には、「region Pay」アプリのご登録が必要となります。



## ■ 優待制度の内容

| 保有株式数             | 株主優待内容                  |
|-------------------|-------------------------|
| 100株以上 500株未満     | 株主優待券（電子チケット）（3,000円分）  |
| 500株以上 1,000株未満   | 株主優待券（電子チケット）（20,000円分） |
| 1,000株以上 2,000株未満 | 株主優待券（電子チケット）（30,000円分） |
| 2,000株以上 3,000株未満 | 株主優待券（電子チケット）（40,000円分） |
| 3,000株以上 5,000株未満 | 株主優待券（電子チケット）（50,000円分） |
| 5,000株以上          | 株主優待券（電子チケット）（60,000円分） |

| 継続保有期間     | 株主優待内容                 |
|------------|------------------------|
| 5年以上 10年未満 | 株主優待券（電子チケット）（3,000円分） |
| 10年以上      | 株主優待券（電子チケット）（6,000円分） |

当社グループ国内全店舗（FC店舗等含む）にてご利用可能

（カブリョーザの一部店舗、エッグスシンシグスの一部店舗、ロメスパバルボア、うつけ及びサービスエリアを除く）

## ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただけるよう、展開するブランドの情報や企業情報、適時開示情報などのコンテンツを用意しておりますので、是非アクセスしてください。

▶ <https://www.wdi.co.jp>

WDI 検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。